

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 28日

上 場 会 社 名 株式会社ブイ・テクノロジー

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 7717

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理担当取締役

神奈川県

氏 名 折小野 豊寿

TEL (046) 220 - 2770

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額表示百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	2,158	-	393	-	437	-
12年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	491	-	33,553	60	33,553	60
12年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 14,655.6株 12年 9月中間期 - 株 13年 3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

当社は、平成13年3月期については連結財務諸表及び連結中間財務諸表を作成していない為、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
13年 9月中間期	5,634		3,925		69.7		267,842	50
12年 9月中間期	-		-		-		-	-
13年 3月期	-		-		-		-	-

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 14,655.6株 12年 9月中間期 - 株 13年 3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	361		656		399		1,192	
12年 9月中間期	-		-		-		-	
13年 3月期	-		-		-		-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	4,541		213		408	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27,839 円 18銭

1. 企業集団の状況

(当社グループ及び当社について)

当社グループは、当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されております。

グループの中核である当社の事業は、PDP (Plasma Display Panel プラズマディスプレイパネル) 及びLCD (Liquid Crystal Display 液晶ディスプレイ) に代表されるFPD (Flat Panel Display フラットパネルディスプレイ)、PWB (Printed Wired Board プリント配線板) 並びに半導体用PKG (Package パッケージ) 等の製造工程で必要とされる検査関連装置であり、製品企画、開発・設計、販売及びメンテナンスに特化し、製造は外部に委託するファブレス企業として事業を展開しております。

(子会社について)

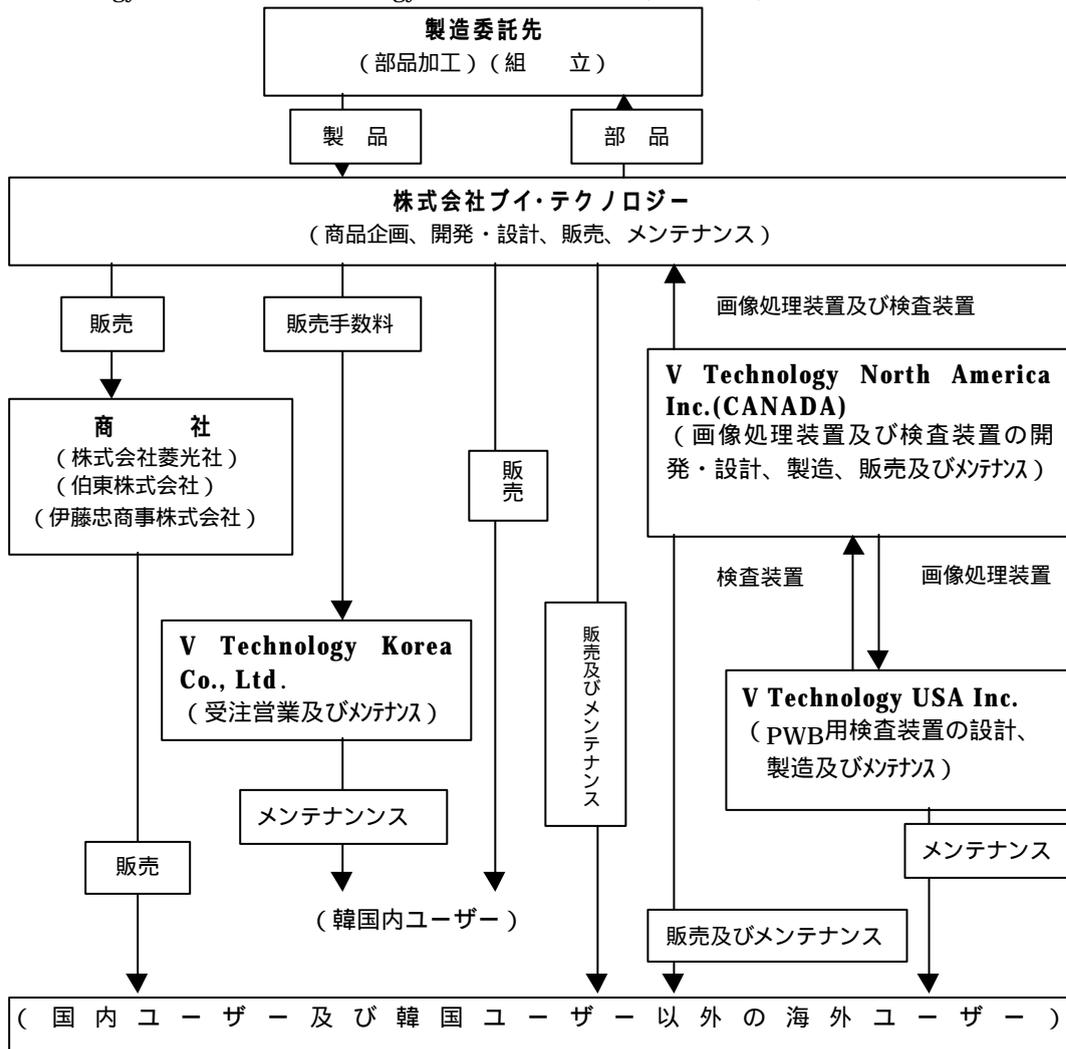
平成12年4月に設立した韓国の子会社V Technology Korea Co., Ltd.は、当社製品の受注営業とメンテナンスを行っております。また、平成13年5月に設立したカナダの子会社V Technology North America Inc.(CANADA)は、画像処理装置、検査装置の開発・設計・製造・販売及びメンテナンスを行い、同時に株式を取得したその子会社V Technology USA Inc.は、PWB用検査装置の設計・製造・メンテナンスを行っております。

(グループ展開図)

当社グループの事業の関連を図によって示すと次のとおりであります。展開図には記載されておりませんが、他に台湾に設立準備を進めておりました販売子会社V Technology Taiwan Co., Ltd.(仮称)は、平成13年11月26日に設立手続き一切を完了し、正式英文社名V-TEC Co., Ltd.に決定しました。

(注1) V Technology Korea Co., Ltd.は、平成12年4月に設立した当社の販売子会社であり、韓国ユーザーへは当社が直接販売をしております。

(注2) V Technology North America Inc.(CANADA)は、平成13年5月に設立した当社の子会社であり、V Technology USA Inc.はV Technology North America Inc.(CANADA)の100%子会社であります。



2. 事業内容

(事業の概要)

当社は、エレクトロニクス業界の製造工程における品質管理に使用される検査装置、測定装置、観察装置及び修正装置等の検査関連装置の開発、設計、販売及びメンテナンスを行っております。当社の製品は、高精度位置決めを実現する機械設計並びに制御技術をベースに、画像入力デバイス、画像処理エンジン及び複数の画像処理アルゴリズム（ソフトウェア）とを統合したオプトメカトロニクス技術（注）を特徴としております。当社は、これらの諸技術を組み合わせることで製品に応用することにより、ユーザーの技術的な要求に対して素早い対応を可能としております。

韓国子会社V Technology Korea Co., Ltd.は、韓国内のユーザーに対する当社製品の受注営業とメンテナンスを行っております。また、カナダの子会社V Technology North America Inc.(CANADA)は、画像処理装置、検査装置の開発・設計・製造・販売及びメンテナンスを行い、V Technology North America Inc.(CANADA)の子会社であるV Technology USA Inc.は、PWB用検査装置の設計・製造及びメンテナンスを行っており、販売は行っておりません。

（注）オプトメカトロニクス技術：光学、機械、電子の各技術の統合技術

(装置の内容)

当社の各装置の内容は、次のとおりであります。

【検査装置】

検査装置は、ユーザーの生産工程において配線パターン上の種々の欠陥検査を高速且つ高解像度で行います。また、検査装置の場合、インライン（注1）で使用されるケースが多く、周辺機器、搬送装置とのデータ通信を含めた対応が必要となります。当社は、検査装置として、高速・高感度の画像入力可能なTDIカメラ（注2）を搭載し、入力画像を並列マルチパイプライン（注3）によって高速に処理するNeptuneシリーズ、CCDラインセンサ（注4）と画像処理ボードを複数台搭載したSiriusシリーズと機能の異なる2種類の検査装置をラインアップしております。

PDP用検査装置Super Neptune9000は、平成11年6月に主催：サイエンス コミュニケーションズ インターナショナル株式会社 共催：リード エグジビション ジャパン株式会社より「第4回アドバンスト ディスプレイ オブザイヤー '99」検査装置部門グランプリを受賞し、PDP業界における当社検査装置の普及の弾みとなりました。前期には、Super Neptuneシリーズより検査所要時間を大幅に短縮した後継機種Ultra Neptuneシリーズを発表し、同シリーズは当期の販売の主力製品となっております。

また、当期より、PWB用外観検査装置としてV Technology North America Inc.(CANADA)のAdvantageシリーズと、FPC用の高速・高分解能な外観検査装置の両検査装置を投入しております。

（注1）インライン：製造ラインにおいて、搬送コンベア或いは搬送ロボットにより基板を装置へ自動投入、自動搬出することで、処理を生産工程のタクトタイム内に完了することを言います。

（注2）TDIカメラ：TDI（Time Delay Integration）カメラは、CCD（*）の一種です。通常のCCDラインセンサが、水平方向（ライン状）にのみ受光素子を配列しているのに対し、それを垂直方向（スキャン方向）にも複数ステージ配列した二次元の構造をしており、垂直方向の受光素子による輝度情報を積分していくことで一つの画像とするため、通常のCCDラインセンサに比して超高速・高感度な画像入力が行えます。

* CCD：Charge-coupled Device 画像情報を電気信号に変換して出力する固体撮像素子。

（注3）マルチパイプライン：画像処理スピードを高速にするためTDIカメラで取り込んだ画像データを複数nに分割し、それぞれにおいて欠陥検出アルゴリズム（当社の場合、具体的には隣接比較法、DRC法、特徴点抽出法といった画像処理手法を採用しております。）を並列的に同時処理するため、通常処理と比べると処理速度が $1/n$ となる計算処理手法。当社の場合、具体的には8並列処理のため、処理速度が通常の場合の $1/8$ となります。

（注4）CCDラインセンサ：CCD素子を一次元的に配列した撮像素子の名称。

【測定装置】

測定装置は、寸法測定により生産工程の品質状態を評価し、測定結果を工程にフィードバックすることにより歩留の改善を図るために使用されます。測定装置の必要性は、特に大型、高

精細配線パターンの基板を製造するユーザーにおいて顕著となります。特に近年パネルサイズの大型化と高精細化の進行が著しいLCDの生産工程において寸法測定は非常に重要であります。

当社の座標測定装置Mercuryシリーズは、精密XYテーブル（注）による高精度な位置決めの特長があります。この中、Mercury7000Uは、平成12年7月に主催：サイエンス コミュニケーションズ インターナショナル株式会社 共催：リード エグジビション ジャパン株式会社より「第5回アドバンスト ディスプレイ オブザイヤー 2000」検査装置部門グランプリを受賞して業界の評価を確立し、大型ガラス基板対応の高精度測定装置として好評を博しております。また、工程毎の専用機として「Xタイズ」が可能なVenusシリーズは、各工程で要求される様々な測定目的に対して、ユーザーの幅広い要求に見合った測定を行うことが可能であります。

（注）XYテーブル：架台上の運動部の移動をX方向及びY方向に精密に制御できる架台の呼称。

【観 察 装 置】

LCDの生産工程においては、検査装置が検出した欠陥を解析・観察するレビュー工程が必須であります。欠陥にはマイクロ欠陥と呼ばれるパターン上の微細欠陥、即ち断線、ショート、欠け、突起、異物付着などと、マクロ欠陥と呼ばれる基板全体の色むらなどがあります。当社では、マイクロ欠陥観察用としてマイクロレビュー装置Satelliteシリーズ、マクロ欠陥観察用としてAsteroidシリーズを製品化しております。

【修 正 装 置】

LCDの生産工程においては、基板上の欠陥は修正することにより、不良品を良品として再生することが可能です。LCDにおいては、一部のパターン欠陥によりパネル全体が不良となるため、生産歩留まり向上における欠陥修正装置の役割は非常に重要となります。高価な高品位パネルほど欠陥修正に対するメーカーの要求は強く、また時間当りの修正処理能力が高いほど歩留率が向上するため、修正装置には高い修正処理能力（高速性）が求められます。

当社では修正装置として、液晶カラーフィルタの突起欠陥を研磨テープで除去するJupiterシリーズを製品化しております。Jupiterは研磨ヘッドを高精度に制御するため、修正個所の平面性が安定し、また修正前後の突起高さ測定に接触式センサを使用することにより、高精度且つ高速な欠陥の修正除去及び修正結果の確認が行えます。また、製品メーカーのニーズに応えるためにJupiterシリーズにレーザー修正機の搭載が可能なモデルを追加しております。

さらに、当中間連結会計期間より、PWB用としてV Technology North America Inc.(CANADA)の開発による観察・修正装置E/R Stationを製品化しております。

なお、当社は、商品として、他社より装置等の仕入・販売を行うことがあります。

【トータルソリューションに向けて】

当社の売上高の主要部分を占めるLCDのプロセスと当社製品の運用例は次図の通りとなります。LCD製造工程では、2枚のガラス基板に各種のパターンを形成し、最終工程で両者の貼合せを行います。各プロセスで100%の良品保証は極めて困難であり、製品メーカーはプロセス毎に検査、観察、修正、測定装置を導入し、歩留まり改善に努めております。

近年、露光プロセスの品質維持管理を目的として高精度な座標測定装置導入に関するニーズが高まっております。これは、マザーガラス（注1）の大型化によりLCD製造の効率化が図られる一方で、高品位画面実現のためにパターンの高精細化が進み、その結果LCD製造工程の中で露光プロセスの重要性が高まっている事に起因します。

当社は、検査・観察・修正及び測定に関する全ての装置の製品化を行い、LCD製造に関する検査関連装置一式を一括して提供できる体制を整備してまいりました。検査・観察・修正・測定工程を網羅する事で、製品メーカーに対しては各検査工程の歩留まり向上に留まらず、生産ライン全体のイールドマネジメント（注2）を提案する事が可能となります。

なお、当社は、スピーディーなソリューション構築の提案を意味する“High Speed Solution”をモットーとして掲げ、PDP、PKG/PWB業界に対しても、同様な「検査に関するトータルソリューション」の提供に努めております。

（注1）マザーガラス：FPDの製造プロセスにおいて工程内で取り扱われるガラス基板の呼称。

（注2）イールドマネジメント：工程に配された装置全体のデータ処理までを含めた統合的な生産性管理。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。しかし、第3期・第4期の前2期は黒字化したものの繰越欠損金の解消までには至っておりません。また、当中間連結会計期間におきましては、大幅な減益のため、配当金による株主への利益還元の実施を予定しておりません。

当社としては、繰越欠損金の早期解消と財務体質強化を図り、早期に配当を開始できるよう努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の関連するPDP業界、LCD業界及びPKG/PWB業界は、短期的には周期的な需要のサイクルによる落込みはあるものの、中長期的には需要が拡大し、継続的な成長が見込めるサイクリカル・グロースな分野であります。しかし、製品の大型化、高精細化は益々進み、一方では小型化、軽量化、低消費電力化を目指した動きも進行しております。それに伴い、当社製品に求められる速度・精度等の技術的要求度も高まっております。

このような状況において、当社としては、以下の点に重点をおいて対処してまいります。

PDP関連装置については、各社の次期設備投資計画に対応する技術的内容を盛り込んだ検査装置、測定装置の開発改良を進めてまいります。

LCD関連装置については、検査装置、観察装置のライアップ強化を進め、韓国・台湾の市場において、子会社の体制を強化しつつ、積極的な営業展開を進めてまいります。

PKG/PWB業界では、半導体パッケージと高密度多層基板の設備投資が鈍化していますが、PWB用及びFPC用の両検査装置を中心に、広範な営業活動を展開いたします。

厳しい経営環境下において、製品の価格競争、技術的な要求が一層強まることが予想されますが、当社は、生産体制の強化・効率化を推進し、高品質な装置を供給すべく社内体制全般の見直しを行い、経費削減の強化に努め、グループ全体での競争力の維持向上を目指してまいります。

4. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(国内経済の概況)

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費は弱い動きを示し、株価も低迷を続ける中、企業の海外生産移転や事業の撤退縮小等により9月末の完全失業率が5%に達するなど、景気は引き続き厳しい状況にあります。

(海外経済の概況)

一方海外においても、エレクトロニクス産業に対する依存度の高い韓国や台湾は、IT不況の直撃を受け、電子部品の不況が続いております。このような状況のもとで、合併や提携等による業界の再編が進行し、企業によっては存続の危機に直面しているような厳しい局面が続いております。

(当中間連結会計期間における業績の概況)

当社が関連するエレクトロニクス業界は、シリコンサイクル、クリスタルサイクル及びバンドウィズサイクルによる受注減少と販売価格の低下に苦しみ、事業の縮小、撤退、提携等の合理化を進めております。

PDP業界は、各社の増産体制が整い、製品の販売促進に注力し、本格的な普及に向けた着実な前進を遂げております。一部のメーカーでは生産設備の増強を進めるなど、明るい兆しが見られます。

LCD業界は、パネル価格の低価格化が続く中、製品の海外生産移転や海外メーカーへ生産を委託したりしております。また企業合併等による事業の再編成が国内外を問わず進んでおります。しかし、一方では、液晶テレビが普及の兆しを見せ、従来よりも大型の液晶テレビ用途、プロジェクター用途の高精細タイプ、携帯電話用途の開発が進むなど将来に向けての動きが進められております。

(当中間連結会計期間の業績)

このような状況の中で、当社は積極的な営業活動を行ない受注の確保に努めましたが、連結売上高は2,158百万円にとどまりました。また、コストダウン設計や購入部品の見直しなど製品原価の低減に努めましたが、主に子会社設立費用や試験研究費の増加など一般管理費の大幅な増加により、当中間連結会計期間の業績は経常損失437百万円、中間純損失491百万円と大幅な減益となりました。

(2) 機種別概況

(PDP関連装置)

PDP関連装置は、売上別に見ると欠陥検査装置Ultra Neptuneシリーズが売上の大半を占め、

次に精密座標測定装置Saturnシリーズとなっております。当中間連結会計期間は、既に主要なPDPメーカーの設備投資が一段落したことにより、販売実績は444百万円に留まりました。

(LCD関連装置)

LCD関連装置は、液晶カラーフィルター用突起欠陥修正装置Jupiterシリーズ及び超精密座標

測定装置Mercuryシリーズで売上の大半を占めております。当中間連結会計期間のLCD関連装置の販売実績は、1,322百万円となりました。また、新製品として膜厚測定用装置Marsを発売いたしました。

(PKG/PWB関連装置)

PKG/PWB関連装置は、精密座標測定装置Saturnシリーズ及びPWB用欠陥検査装置Advantageシリーズの販売で301百万円の実績となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

売上債権の回収に努めましたが、仕入債務が減少し、中間純損失になったため、営業活動によるキャッシュ・フローは361百万円減少しました。企業買収に伴う支出が多額のため、投資活動によるキャッシュ・フローは656百万円減少しました。短期借入により、財務活動によるキャッシュ・フローは399百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物の期首残高を632百万円取り崩し、中間期末の現金及び現金同等物の残高は1,192百万円となりました。

(4) 販売の状況

当中間連結会計期間の販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

機種別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
PDP関連装置	444,500
LCD関連装置	1,322,525
PKG・PWB関連装置	301,550
メンテナンス・その他	89,452
合 計	2,158,028

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 当事業年度通期の見通し

当社の事業を取り巻く状況は、次のとおりであります。

まず、当事業年度下半期は、米国の同時多発テロに起因する消費の手控え傾向が続き、ITバブルの崩壊と併せてエレクトロニクス業界は苦境が続くものと思われま。

当社関連業界の動向として、先ずPDP業界は、国内メーカーの設備投資が一巡することに加

えて、韓国及び台湾では設備投資は本格化せず、当期は設備投資需要の谷間になるものと思われま

す。
LCD業界は、ITバブルの崩壊を受け、当中間連結会計期間に続きクリスタルサイクルの底の状態が続くものと思われま

す。しかし、LCDパネルの需要は底堅いものがあり、新製品の開発や新たな用途の創出が継続して行われていることより、次期事業年度（平成15年3月期）半ばには設備投資が再開するものと思われま

す。
PKG/PWB業界は、ITバブルの崩壊による需要低迷を受けて、半導体パッケージ用の高密度基板の設備投資が抑制されておりますが、携帯電話の在庫削減の進捗やブロードバンドの普及により需要の回復が見込まれております。

このような厳しい状況を踏まえ、当事業年度通期の連結業績見通しについては、売上高4,541百万円、経常損失213百万円、当期純損失408百万円と、平成13年11月20日発表のと

りの業績を予想しております。

【業績予想に関する留意事項】

この資料に記載されている平成14年3月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通しのみ

に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となり得ることを御承知お

きください。
現在当社の主たる事業活動領域はPDP関連装置及びLCD関連装置ですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資の動向、価格、競争状態、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響をあたえることがありま

す。
また、当社は国内だけではなく海外においてもビジネスをおこなっており、その比率及び海外の子会社数は増加しております。現在は、子会社との取引を除き、決済は、ほぼ円貨建てで取引を行っておりますが、将来外貨建て取引が増えたり、海外の子会社との取引が増大する場合には為替レートの変動が業績に影響を与える状況になる可能性も

あります。

さらに、当社の製品ラインアップが強化されるにつれ、商談一件当りの受注金額が増大する傾向にあり、取引先の設備投資のタイミングによっては、期間損益の予想に重大な影響を与える可能性も

あります。

5. 事業の概況に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に、これを開示しております。

なお、当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

5.1 当社の経営方針について

(1) 製品・技術開発について

当社の製品・技術開発はマーケティングを原点としており、最終ユーザーとの面談の中から製品企画を行い、開発に着手することを基本方針としております。また、開発体制に関しましては、当社のコアとなる技術は自社で保有しながらも、外注先及び部品メーカーとも積極的に提携し、当社が各要素技術を包括的にインテグレートする、ネットワーク型の開発手法を採用しております。当社では、変化が激しく、また多様なユーザーの要求にタイムリーに対応するため、このような手法を取り入れ、開発期間の短縮と開発費用負担の軽減を図っておりますが、外注先及び部品メーカーとの提携、協力関係が当社の意図通りに進まなかった場合、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、製品開発の一部を子会社に委託しておりますが、その開発が当社の意図通りに進まなかった場合には、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 当社の事業範囲について

当社では自社のコア技術であるオプトメカトロニクス技術を駆使し、検査関連装置分野に事業の焦点を絞った展開を実行する事で、当該分野におけるマーケット・シェアの更なる向上を目指しておりますが、当社の計画通りに製品の品揃えができなかったり、PDP、LCD、半導体業界の設備投資の落ち込みによっては、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(3) 製造（組立）体制について

当社は、製品企画、開発・設計、販売及びメンテナンスに重点を置いたファブレス企業であり、試作機や新製品の1号機以外は全て外注先に組立委託しております。これは、自社で組立を行なう際に抱える物的・人的資源の負担を軽減するためであり、今後共、この方針は継続して行く予定であります。なお、組立委託に伴う当社技術等の流出の恐れに関しましては、委託先企業との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する契約を締結し、当社の供給する部品の一部をブラックボックス化することで対処しております。

なお、これまでは委託先の都合による当社製品の生産計画の遅延や、そのような遅延を理由としたユーザーからの発注の取り止めが発生した事はありませんが、今後、委託先の経営戦略の変更、または経営の悪化等の理由により、当社の生産計画通りに組立が実行されない事も考えられます。当社といたしましては、特定の外注先に委託が偏ることなく、外注先の分散を図ると同時に、常に受注動向に注意を払いながら、新規の委託先の開拓を進めておりますが、当社の思惑通りに生産体制を構築できない場合には、委託先開拓の不備による生産能力不足、委託先の都合による当社の製品組立計画の遅延、及びそれに伴う製品受注の機会損失並びにユーザーからの発注の取り止め等不測の事態が発生し、当社の業績に悪影響が及ぶ恐れがあります。

また、当事業年度より、当社は、海外子会社において製造ラインを保有することになりましたが、今後、その生産能力に応じた受注が取れなかった場合、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 合併・買収（M&A）による成長戦略について

当社では、M&Aを重要な成長戦略と位置付け、積極的にM&Aを行うことを予定しており、当社の属する業界に関連する分野での情報収集に努めております。ただし、M&Aは必ずしも当社の意図どおりに実行できる保証はなく、またM&Aにより取得した企業の業績が、当社の意図通りに推移しない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株主に対する利益還元の方針について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。しかし、第3期・第4期の前2期は黒字化したものの繰越欠損金の解消までには至っておりません。また、当中間連結会計期間におきましては、大幅な減収減益のため、配当金による株主への利益還元の実施を予定しておりません。

当社としては、繰越欠損金の早期解消と財務体質強化を図り、早期に配当を開始できるよう努めてまいります。

5.2 財政状態及び経営成績の変動について

(1) 業界の設備投資動向による業績への影響について

当社の業績は、PDP、LCD業界の設備投資動向に大きく影響を受けます。当社と致しましては、特定の業界に偏らないよう事業の多角化を進める一方、品質による差別化を図り、また各ユーザーに対して製品のカスタマイズを行う事で緊密な取引関係を継続し、マーケット・シェアの向上を図るなどの施策を講じ、設備投資動向の変動に対処する所存ですが、PDP、LCDの市況動向に起因する設備投資計画の動向によって、当社の業績が多大な影響を受ける恐れがあります。

(2) 海外取引の拡大による業績への変動について

当社の第2期、第3期及び第4期の前3事業年度における輸出販売高比率は、それぞれ8.5%、19.8%、20.8%で、韓国及び台湾に対する輸出であります。(個別業績)

現在、韓国・台湾のFPD製品メーカーは積極的な設備投資を進めております。当社もこれに対応すべく、平成12年4月韓国に営業及びメンテナンスサービスの拠点として現地法人V Technology Korea Co., Ltd.を設立いたしました。また、台湾についても、現地法人V-TEC Co., Ltd.を設立し、積極的に受注活動を行うことを計画しておりますが、両子会社の業績が当社の計画どおりに進まなかった場合には、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

輸出については現在、当社の子会社が行っているものを除き、全て円建で行っているため、為替リスクの負担はありません。しかし、海外、特に海外子会社から輸入する商品、部品等は外貨建のため為替リスクが存在し、今後、子会社からの輸出の増加、当社の輸入の増加及び当社の輸出が外貨建取引となった場合には、為替変動により当社の業績に悪影響が及ぶ恐れがあります。また、現地国及び地域の経済・景気動向や市場動向によっても、当社の計画どおりに収益をあげられる保証はありません。

さらに、当社は今後、韓国及び台湾に特許の出願を計画しておりますが、特許権が成立した場合でも、当社の特許権が侵害されないという保証はなく、かかる事態が生じた場合には、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(3) 社歴が浅いことについて

当社は社歴が浅く、PDP関連装置、LCD関連装置、半導体(フォトマスク)関連装置など、次々と新規事業を展開しております。従って単に過年度の業績だけを材料として今後の当社業績の判断をすることは不十分と思われます。なお、当社個別の業績・規模は、平成9年10月の設立以降次のように推移して参りました。

別	期	第1期 (自平成9年10月16日 至平成10年9月30日)	第2期 (自平成10年10月1日 至平成11年9月30日)	第3期 (自平成11年10月1日 至平成12年3月31日)	第4期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売上高	(千円)	416,359	942,144	1,046,829	4,555,650
経常利益 (損失)	(千円)	41,677	146,103	4,210	53,442
当期純利益 (損失)	(千円)	42,168	150,413	6,894	95,181
純資産額	(千円)	77,831	159,868	655,032	4,433,014
総資産額	(千円)	306,551	636,005	1,502,269	5,891,812

- (注) 1. 第1期は平成9年10月16日から平成10年9月30日までの11ヶ月と16日間であります。また、第3期は決算期の変更に伴い、平成11年10月1日から平成12年3月31日までの6ヶ月間であります。
2. 第1期の売上高には、消費税等が含まれており、第2期以降の売上高には、消費税等が含まれておりません。
3. 第1期については公認会計士又は監査法人による監査を受けておりません。
4. 第2期については会計方針の変更を行っております。この変更により経常損失は12,613千円、税引前当期純損失は16,021千円それぞれ増加しております。
5. 第3期については、会計処理の変更を行っております。この変更により経常利益は13,063千円、当期純利益は16,198千円それぞれ増加しております。
6. 第4期については、会計処理の変更を行っております。この変更により、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益は、それぞれ44,200千円減少しております。

(4) 業績の期中変動について

当社の売上は、ユーザーの設備投資の時期に大きく依存しており、ユーザーの設備投資動向によって、業績に変動が起こる可能性があります。当社の業績は、国内ユーザーの予算策定などの関係から売上高が第1四半期(4-6月)に減少する傾向があります。このため、四半期の業績は通期の業績を判断する材料としては不十分です。

なお、会社設立以降の半期毎の当社単独の受注高、売上高及び受注残高の推移は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

期 間	受注高	売上高	受注残高
第1期上期（平成9年10月16日～同10年3月31日）	190	94	96
第1期下期（平成10年4月1日～同10年9月30日）	449	302	243
第2期上期（平成10年10月1日～同11年3月31日）	358	398	204
第2期下期（平成11年4月1日～同11年9月30日）	809	544	467
第3期通期（平成11年10月1日～同12年3月31日）	1,920	1,047	1,339
第4期上期（平成12年4月1日～同12年9月30日）	2,672	1,873	2,138
第4期下期（平成12年10月1日～同13年3月31日）	2,066	2,682	1,521
第5期上期（平成13年4月1日～同13年9月30日）	806	1,904	424

(注) 1. 各期の売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第1期の売上高については公認会計士又は監査法人による監査を受けておりません。

5.3 他社との競合について

当社では機能・性能面のみならず、価格の面でも競合他社との差別化が重要であるとの認識のもとで、高性能、低価格の新製品を競合他社に先駆けて投入する方針をとっております。現在、競合他社とは厳しい技術・価格競争が行われており、競合他社から画期的な技術による新製品が提供される可能性は否めません。当社ではこのような事態に対処すべく、システムインテグレート技術(注)を駆使し、製品の品揃えの拡充を図ることで、特定の製品分野において競合製品が市場投入された際にも、経営に著しい影響が発生しないよう努めております。しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新が競合他社により行われ、当社がそれに対抗する新製品を開発できず、また当社製品が優位性を持つ他の分野の製品をもってしても、画期的な競合製品が出現した分野での当社業績の落込みを補填できない場合には、当社全体としての競争力低下を招き、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(注) システムインテグレート技術：個々の優れた要素技術を融合して、ユーザーの要求を満足するシステムとしてまとめ上げる技術。

5.4 知的所有権に関する訴訟の可能性について

(1) 当社の特許に対する方針

当社は、これまで装置の外観から容易にその技術内容が類推され、模倣されるような場合を除き特許の申請を行っておりません。これは特許の申請により当社の技術公開が行われ、それを基にした類似の技術が開発されるのを防ぐためであります。しかし、今後は事業規模の拡大に伴い、詳細な技術の開示を製造委託先等に行う必要があり、このため当社の技術流出の危険性が増大し、この防止策として、重要な技術を網羅した積極的な特許の申請を行う予定であります。

(2) 特許侵害の可能性

当社は、製品開発の際、入念な特許調査を行っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とは言えず、特許侵害により第三者から製品の販売差止め等の訴訟を提起される可能性があります。会社設立以来、現在に至るまで、そのような訴訟の事実は存在しませんが、今後についてはその限りではなく、訴訟の事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を与えるおそれがあります。

5.5 会社組織および経営陣について

(1) 特定の経営陣への依存について

当社は、会社の規模が比較的小さく、また社歴も浅いため、事業活動における主要な部分が特定の経営陣に依存しております。なかでも当社代表取締役社長の杉本重人は、当社の主要な

株主であると同時に、開発方針策定、事業パートナーとの提携戦略実行ならびに受注営業活動の実行など当社の事業における重要な部分を担当し、当社事業における中心的な役割を担っております。また、専務取締役の荒井徹治は、技術管理を中心として技術及び組織管理全般についての重要な部分を担当しております。杉本及び荒井の両名が何らかの理由により離職するような事態となった場合、当社の業績に悪影響を与えるおそれがあります。

5.6 その他

(1) 株式の希薄化およびストックオプションについて

当社では優秀な人材の確保ならびに取締役及び従業員のモチベーション維持・向上が、企業成長における非常に重要な要素と判断し、取締役及び従業員に対するストックオプション制度を導入しております。過去のストックオプションの発行概要につきましては下記の通りであります。今後も適宜実行して行く計画であります。これらの発行及び将来における他の追加的な株式発行により、投資家はさらなる希薄化の影響を蒙る可能性があります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (2名)	普通株式	株 356	円	平成14年5月1日から 平成19年4月30日まで	平成12年4月24日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
従業員 (34名)	普通株式	204	388,889		

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (1名)	普通株式	株 50	円	平成15年7月1日から 平成17年6月30日まで	平成13年6月28日開催の定時株主総会及び平成13年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
従業員 (15名)	普通株式	33	341,889		

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)	
		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%
流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	3	600,956	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		2,680,378	
3. 有 価 証 券		700,387	
4. た な 卸 資 産		840,334	
5. そ の 他		62,272	
貸 倒 引 当 金		10,563	
流 動 資 産 合 計		4,873,767	86.5
固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産	1	250,448	
2. 無 形 固 定 資 産		247,401	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		245,852	
固 定 資 産 合 計		743,701	13.2
繰 延 資 産		17,188	0.3
資 産 合 計		5,634,657	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	
		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%
流 動 負 債			
1. 買 掛 金		773,861	
2. 短 期 借 入 金	3	400,000	
3. 賞 与 引 当 金		30,450	
4. 製 品 保 証 引 当 金		44,600	
5. そ の 他		251,725	
流 動 負 債 合 計		1,500,637	26.6
固 定 負 債			
1. 社 債		200,000	
2. 退 職 給 付 引 当 金		2,483	
3. そ の 他		4,216	
固 定 負 債 合 計		206,700	3.7
負 債 合 計		1,707,337	30.3
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		1,927	0.0
(資 本 の 部)			
資 本 金		2,009,925	35.7
資 本 準 備 金		2,513,595	44.6
欠 損 金		582,253	10.3
為 替 換 算 調 整 勘 定		15,873	0.3
資 本 合 計		3,925,392	69.7
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		5,634,657	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	
		金 額	百分比
売 上 高		2,158,028	100.0
売 上 原 価		1,744,726	80.8
売 上 総 利 益		413,301	19.2
販売費及び一般管理費	1	807,046	37.4
営 業 損 失		393,745	18.2
営 業 外 収 益			
1.受 取 利 息		1,874	
2.そ の 他		92	0.1
営 業 外 費 用			
1.支 払 利 息		3,468	
2.為 替 差 損		32,482	
3.新 株 発 行 費 償 却		5,468	
4.そ の 他		4,593	2.2
経 常 損 失		437,792	20.3
特 別 利 益			
1.ライセンス売却益		36,107	
2.そ の 他		3,103	1.8
特 別 損 失			
1.製品特別改造費		44,193	2.0
税金等調整前中間純損失		442,775	20.5
法人税、住民税及び事業税		6,025	
法人税等調整額		46,011	2.4
少 数 株 主 損 失		3,064	0.1
中 間 純 損 失		491,748	22.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
		金 額
欠損金期首残高		90,505
中間純損失		491,748
欠損金中間期末残高		582,253

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		442,775
減価償却費		23,064
ソフトウェア償却費		26,836
営業権償却費		12,328
連結調整勘定償却額		4,941
貸倒引当金の増加額		10,563
賞与引当金の増加額		5,150
製品保証引当金の増加額		400
退職給付引当金の増加額		1,599
受取利息		1,874
支払利息		3,468
為替差損		450
社債発行費償却		466
新株発行費償却		5,468
創立費償却		60
売上債権の減少額		351,929
たな卸資産の減少額		10,734
その他流動資産の増加額		15,182
仕入債務の減少額		228,384
その他流動負債の減少額		124,556
その他固定資産の減少額		698
小計		354,613
利息の受取額		1,232
利息の支払額		3,715
法人税等の支払額		4,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		361,367

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
		金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
企業買収に伴う支出		449,229
定期預金の預入による支出		63,151
関係会社株式の取得による支出		27,163
有形固定資産の取得による支出		100,435
無形固定資産の取得による支出		16,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		656,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		500,000
短期借入金の返済による支出		100,000
少数株主への株式の発行による収入		49
ファイナンス・リース債務の返済による支出		503
財務活動によるキャッシュ・フロー		399,546
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,999
現金及び現金同等物の減少額		632,440
現金及び現金同等物の期首残高		1,824,617
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,192,176

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 V Technology North America Inc. (CANADA) (略称 VTNA) V Technology USA Inc. (U.S.A.) (略称 VTUSA)</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. (大韓民国) (略称 VTK)</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 V Technology Korea Co.,Ltd. (大韓民国) (略称 VTK)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(VTK)は中間連結純損失及び連結欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 なお、当中間連結会計期間末におけるたな卸資産のたな卸高については、前事業年度に係る実地たな卸を基礎として帳簿たな卸によって算定しております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社は、建物については定額法を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～26年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては購入年度を含む3年間の見込販売数量に基づく償却方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～26年	機械装置	5年	工具器具備品	2～6年
建物	15～26年						
機械装置	5年						
工具器具備品	2～6年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金</p> <p>当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく無償サービス費の支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p>						
(4) 外貨建資産及び負債の換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として認識しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>						

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、キャピタルリースの要件に合致すると認められるものについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法</p> <p>i) 創立費 商法の規定する期間(5年間)で均等償却</p> <p>) 新株発行費 商法の規定する期間(3年間)で均等償却</p> <p>) 社債発行費 商法の規定する期間(3年間)で均等償却</p> <p>なお、在外連結子会社は支出時に全額費用処理しておりません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		101,972千円
2.受取手形の割引高		211,920千円
3.担保提供資産		現金及び預金 51,940千円
上記に対する債務		短期借入金 150,000千円
4.中間連結会計期間末日満期手形		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日の金額は次のとおりであります。
		割引手形 80,973千円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕
1.販売費及び一般管理費のうち 重要なもの		
製品保証引当金繰入額		44,600千円
従業員給料手当		162,067千円
賞与引当金繰入額		15,902千円
貸倒引当金繰入額		10,563千円
手数料		100,689千円
研究開発費		91,054千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成13年 9月30日現在)	
現金及び預金勘定	600,956
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	109,167
有価証券勘定	<u>700,387</u>
現金及び現金同等物	<u>1,192,176</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額
	千円	千円	千円
有形固定資産 (車輛運搬具)	7,500	1,625	5,875
(工具器具備品)	3,887	97	3,789
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	419	12,139
合計	23,946	2,142	21,803
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			4,789千円
1年超			17,014千円
合計			21,803千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
			千円
支払リース料			1,267
減価償却費相当額			1,267
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内			29,491千円
1年超			93,588千円
合計			123,079千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	150,182
フリー・ファイナンシャル・ファンド	550,205

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、ディスプレイ製品及びプリント基板の測定装置・検査装置の開発・製造・販売を専業としておりますので、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,904,449	253,579	2,158,028	-	2,158,028
(2)セグメント間の内部売上高	-	102,653	102,653	(102,653)	-
計	1,904,449	356,232	2,260,681	(102,653)	2,158,028
営業費用	2,151,275	482,549	2,633,824	(82,051)	2,551,773
営業損失	246,825	126,317	373,143	(20,601)	393,745

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	計
海外売上高	807,050	100,320	153,259	1,060,629
連結売上高				2,158,028
海外売上高の連結売上高に占める割合	37.4%	4.6%	7.1%	49.1%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……台湾、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……イギリス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 [自 平成13年 4月 1日] [至 平成13年 9月30日]	
1株当たり純資産額	267,842円50銭
1株当たり中間純損失	33,553円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

台湾子会社の設立について

当社は、平成13年6月28日開催の取締役会決議に基づき、台湾市場における販売促進のために、台湾台北市に子会社（現地法人）を設立し、平成13年11月26日をもって設立手続の一切を完了致しました。

1. 設立した子会社の名称

偉至先進科技股 有限公司（中国語表記）

V-TEC Co., Ltd. （英語表記）

2. 事業内容

LCD関連装置、PDP関連装置、PKG/PWB関連装置の受注営業及びメンテナンス
前記の製品及び部品の輸出入

3. 資本金額 台湾\$8,550,000-（内 当社出資分台湾\$7,695,000-）

4. 当社の出資割合 90%

5. 役員 7名（内 当社役員又は当社従業員兼務6名）

当社常務取締役 高木誠之がV-TEC Co.,Ltd.の董事長を兼務するほか、当社代表取締役 杉本重人他当社従業員4名がV-TEC Co.,Ltd.の役員を兼務します。

(2)その他

該当事項はありません。